

5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島」
(3) 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり
イ Society5.0に対応する教育の推進

1. 事業名 沖縄未来のIT人材創造事業（事業開始：令和4年度）
【※未来のIT人材創造事業(H30～R3)の後継事業】
2. 予算措置状況 令和5年度 16,755千円（令和4年度 19,817千円）
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

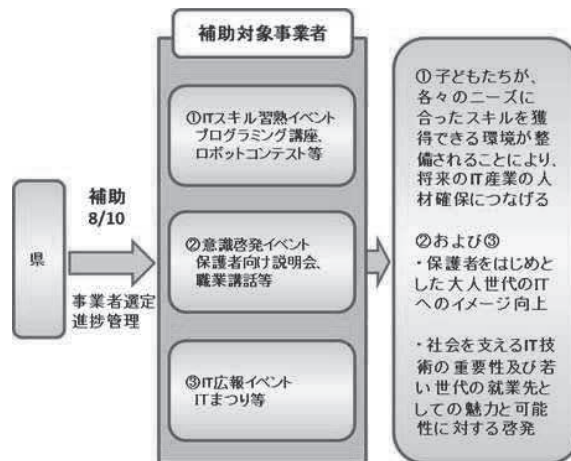
(1) 目的

児童・生徒・学生等を対象としたITスキル獲得を目的とする人材育成を支援し、将来の沖縄産業を担うIT人材の裾野を広げる。また、IT技術や情報関連産業をPRするイベントを支援し、社会を支えるIT技術の重要性への理解や、職業の選択肢として情報関連産業を選択する生徒・学生等の増加につなげる。

(2) 内容

- ・将来のIT人材を育成する取組への支援
(プログラミング講座等のスキル獲得事業及び職業出前講座等の意識啓発事業)
- ・IT産業の魅力発信のための広報イベント等への支援

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：補助金、②補助先：民間事業者等、③補助率：8/10

(4) 事業実績

	年度	過去3年間		
		R2	R3	R4
ITまつり（参加者数）		4,285	3,861	6,989
学生向けITイベント（回数）		210回	349回	352回

※ITまつり
R2～R3はオンライン開催、
R4はハイブリッド開催

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法、おきなわSmart産業ビジョン

【問い合わせ先】

ITイノベーション推進課 リゾテック推進班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して」
(4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保
ア 多様な職業能力の育成・開発**

1. 事業名 ①浦添職業能力開発校運営費（事業開始：昭和一年度）
②具志川職業能力開発校運営費（事業開始：昭和一年度）
2. 予算措置状況 ①令和5年度 69,234千円（令和4年度 67,660千円）
②令和5年度 60,813千円（令和4年度 57,012千円）

3. 事業の概要

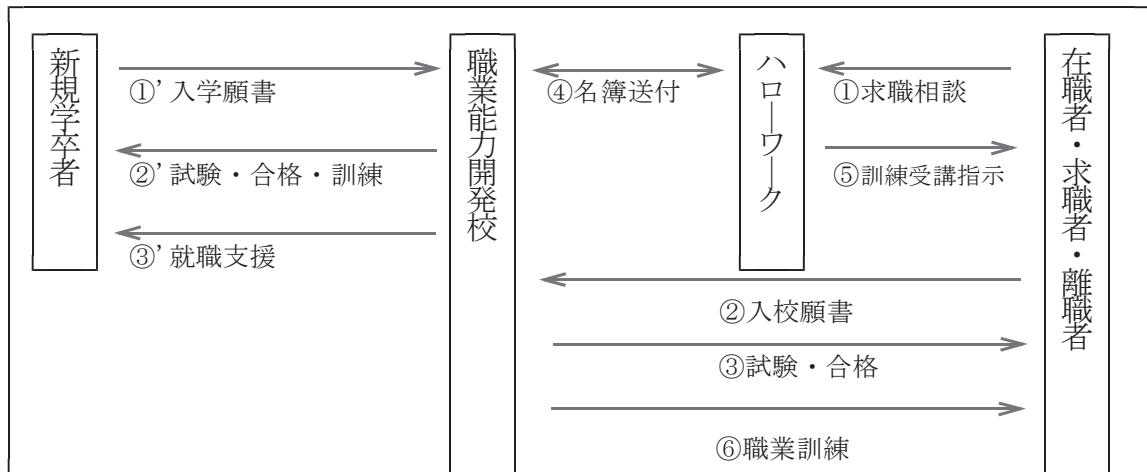
(1) 目的

職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図ることにより、就職を容易にし、職業の安定を図る。

(2) 内容

施設内職業訓練として、新規学卒者訓練、求職者訓練及び在職者訓練を実施する。また、施設外訓練として委託訓練を実施する。

＜事業スキーム＞



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：直接実施
②補助対象：－
③補助率：－

(4) 事業実績

①浦添職業能力開発校

単位：人、%

項目	年度	過去3年間		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度(6月末現在)
入校者数(施設内訓練)		112	101	118
就職者数(施設内訓練)		76	65	80
就職率(施設内訓練)		92.7	98.5	96.4

②具志川職業能力開発校

単位：人、%

項目	年度	過去3年間		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度(6月末現在)
入校者数(施設内訓練)		207	196	204
就職者数(施設内訓練)		106	102	113
就職率(施設内訓練)		92.2	94.4	97.4

(注)就職率＝就職者数÷(修了者数－進学の数)

(注)入校者数は、普通課程2年へ進級数を含む

4. 根拠法令、条例、規則等

職業能力開発促進法及び同法施行規則
沖縄県職業訓練に関する基準等を定める条例及び同条例施行規則
沖縄県立職業能力開発校の設置及び管理に関する条例及び同条例施行規則

【問い合わせ先】

労働政策課 能力開発班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して」
(4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保
ア 多様な職業能力の育成・開発**

1. 事業名 職業能力開発校整備事業（補助事業）（事業開始：昭和一年度）
2. 予算措置状況 令和5年度 132,866千円（令和4年度 75,852千円）

3. 事業の概要

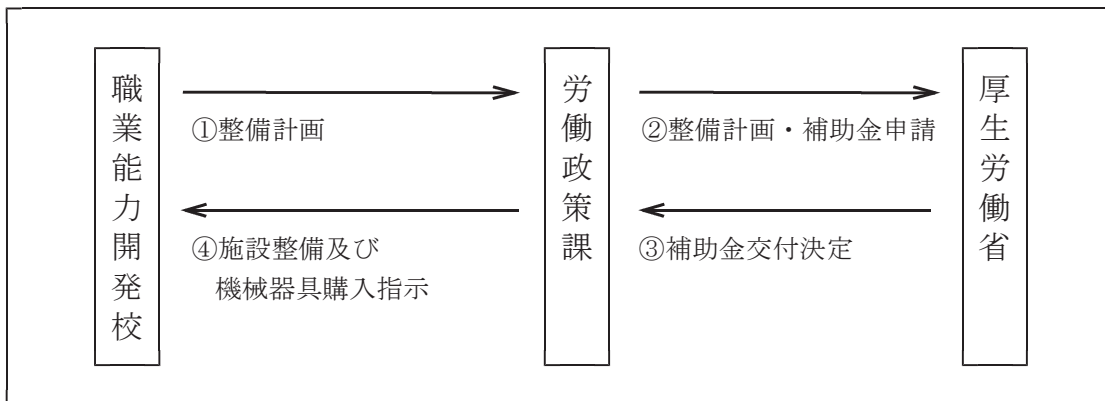
(1) 目的

具志川及び浦添職業能力開発校の施設及び設備整備を行い、訓練内容の向上及び良好な訓練環境を整える。

(2) 内容

職業能力開発校における1件200万円以上の施設の増改築及び設備整備（訓練用機械器具の購入）

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：直接実施
②補助対象：－
③補助率：－

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
職業能力開発校整備数(件)		2	2	2

4. 根拠法令、条例、規則等

職業能力開発促進法

【問い合わせ先】

労働政策課 能力開発班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して」
(4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保
ア 多様な職業能力の育成・開発

1. 事業名 技能向上普及対策事業費（事業開始：昭和47年度）
2. 予算措置状況 令和5年度 49,886千円（令和4年度 49,927千円）

3. 事業の概要

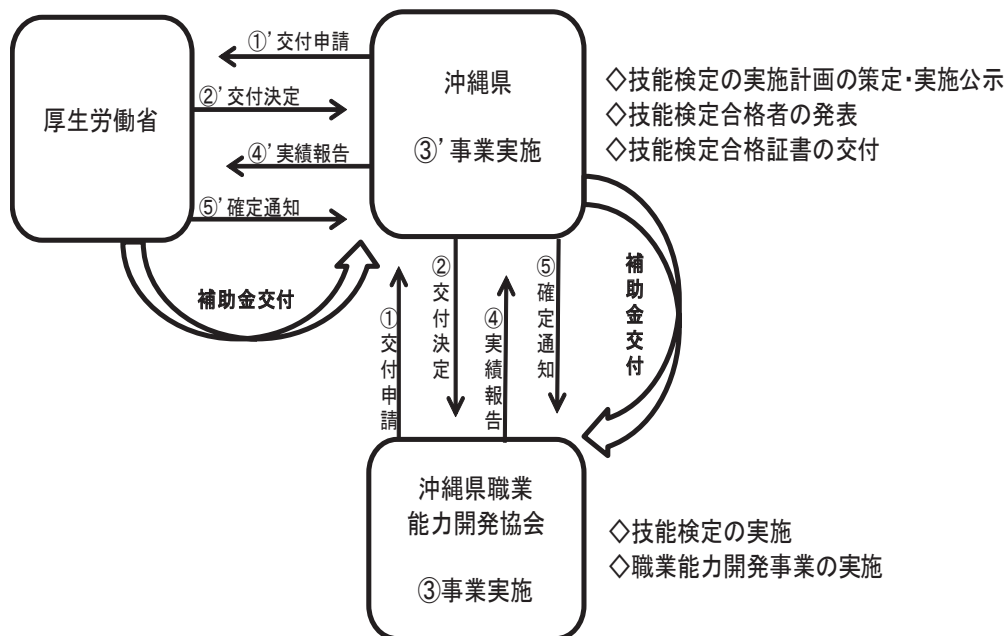
(1) 目的

技能検定制度の実施普及や職業能力開発の促進を図ることにより、技能水準の向上を推進するとともに、県民一般に対し技能尊重の気運を高め、技能労働者の社会的地位の向上及び本県の産業発展に寄与することを目的とする。

(2) 内容

技能検定制度の実施普及や職業能力開発促進事業、沖縄県職業能力開発協会に対する補助金の交付

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：補助金・直接実施
② 補助対象：沖縄県職業能力開発協会
③ 補助率：県事務費(定額)、職業能力開発協会費(1/2及び10/10)

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間			開始年度からの累計
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
技能検定受検者数(人)		1,217	2,137	1,849	69,546
補助金交付額(千円)		43,204	50,855	49,927	1,880,948

※平成28年度より技能向上普及対策事業費と技能振興事業費に分割

4. 根拠法令、条例、規則等

雇用保険法、職業能力開発促進法、技能向上対策費補助金交付要綱
沖縄県職業能力開発協会費補助金交付要綱

【問い合わせ先】労働政策課 能力開発班
TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

5「多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して」
(4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保
ア 多様な職業能力の育成・開発

1. 事業名 技能振興事業費（事業開始：平成28年度）
2. 予算措置状況 令和5年度 6,126千円（令和4年度 20,708千円）

3. 事業の概要

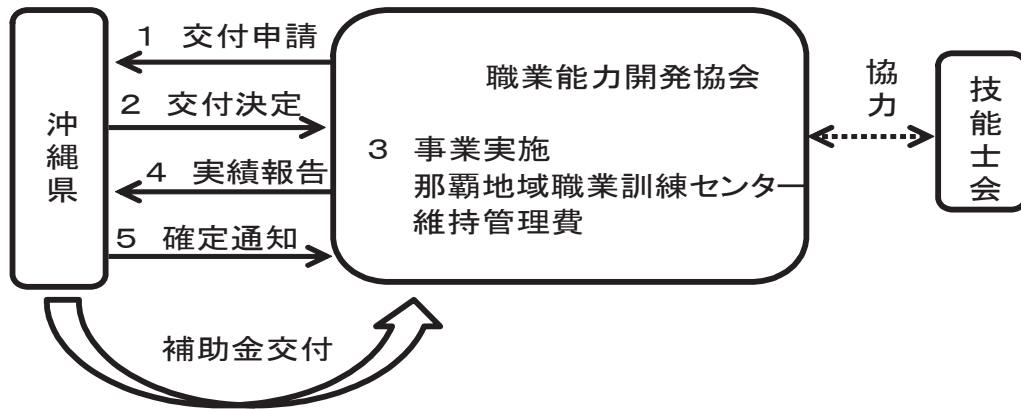
(1) 目的

職業能力開発の促進を図ることにより、技能水準の向上を推進するとともに、県民一般に対し技能尊重の気運を高め、技能労働者の社会的地位の向上及び本県の産業発展に寄与することを目的とする。

(2) 内容

那覇地域職業訓練センター維持管理に対する沖縄県職業能力開発協会への補助金の交付

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：補助金
② 補助対象：沖縄県職業能力開発協会

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間			開始年度からの累計
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
補助金交付額（千円）		13,870	11,072	20,708	70,359

※平成28年度より技能向上普及対策事業費と技能振興事業費に分割
※令和4年度で技能振興事業費の中の技能向上人材育成事業が廃止

4. 根拠法令、条例、規則等

雇用保険法、職業能力開発促進法、沖縄県職業能力開発協会技能振興事業費補助金交付要綱

【問い合わせ先】労働政策課 能力開発班
TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して」
(4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保
ア 多様な職業能力の育成・開発**

1. 事業名 **認定職業訓練推進事業費**（事業開始：昭和54年度）

2. 予算措置状況 令和5年度 15,730千円（令和4年度 15,730千円）

3. 事業の概要

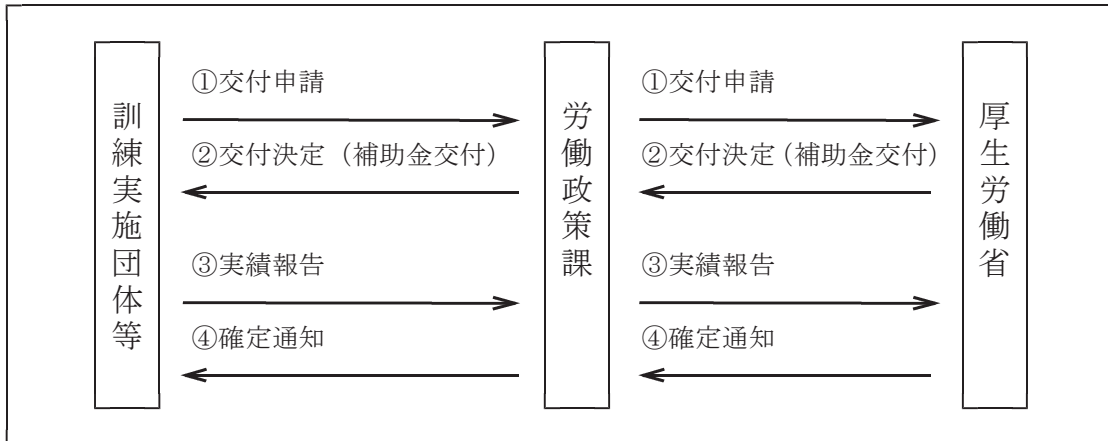
(1) 目的

職業能力開発促進法に定める一定の基準を満たした認定職業訓練（都道府県知事が認定）に係る経費を助成することにより、職業訓練の内容の向上及び労働者の職業能力開発の推進を図ることを目的とする。

(2) 内容

認定職業訓練実施団体等に対して、職業訓練に係る運営費、施設及び設備費の補助を行う。（沖縄県：対象経費の2/3、厚生労働省：都道府県補助額の1/2）

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：補助金
- ②補助対象：認定職業訓練実施団体等
- ③補助率：補助対象経費の2/3

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金交付団体数(団体)		1	1	1
補助金交付額(千円)		13,998	17,468	15,729

4. 根拠法令、条例、規則等

職業能力開発促進法、認定訓練助成事業費補助金交付要綱、沖縄県補助金等の交付に関する規則

【問い合わせ先】 労働政策課 能力開発班
 TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して」
(4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保
ア 多様な職業能力の育成・開発**

1. 事業名 **職業能力開発援護措置事業費**（事業開始：昭和一年度）

2. 予算措置状況 令和5年度 52,521千円（令和4年度52,521千円）

3. 事業の概要

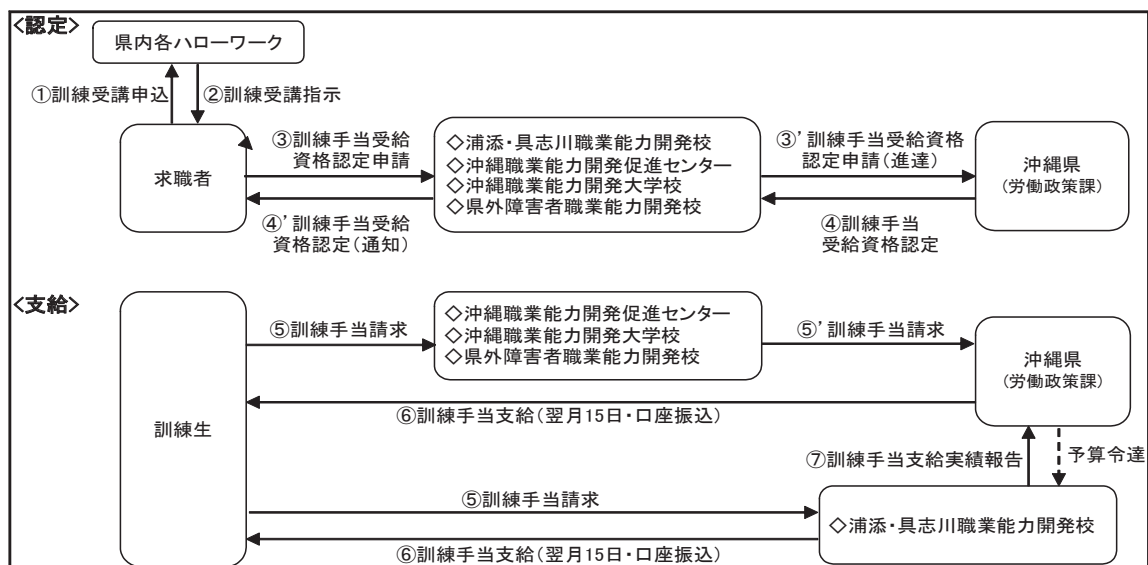
(1) 目的

就職が特に困難な求職者の知識、技能の習得を容易にするため、訓練手当を支給することによって訓練期間中の経済的負担を軽減し、公共職業訓練の受講と雇用促進を図る。

(2) 内容

各公共職業安定所長の訓練受講指示により、求職者が公共職業能力開発施設のうち職業訓練を受ける場合、沖縄県訓練手当支給規則及び沖縄県公共職業訓練手当支給要領に基づき、訓練手当を支給する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：直接実施（報償費）
- ② 手当対象：公共職業安定所長の受講指示を受けた訓練生
- ③ 手当額：手当の種類によって異なる

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
支給人数（人）		83	96	80
訓練手当支給額（千円）		39,778	43,282	35,943

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則、沖縄県訓練手当支給規則、沖縄県公共職業訓練手当支給要領

【問い合わせ先】

労働政策課 能力開発班 TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して」
(4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保
ア 多様な職業能力の育成・開発

1. 事業名 障害者能力開発事業費（事業開始：平成18年度）

2. 予算措置状況 令和5年度 41,925千円（令和4年度 43,212千円）

※ 国庫補助事業(10/10)

3. 事業の概要

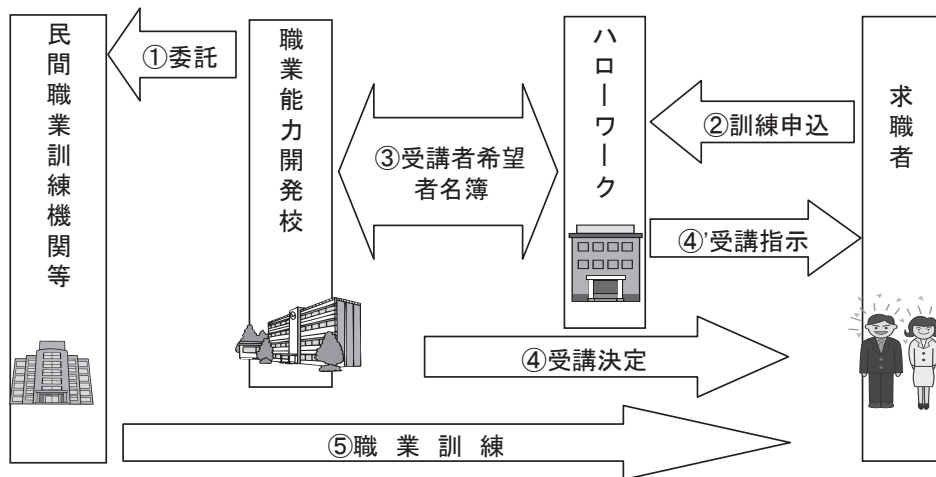
(1) 目的

障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等多様な教育訓練資源を活用した職業能力の開発を行い、障害者の就職の促進を図る。

(2) 内容

障害者の態様に応じた幅広い訓練コースを社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等を活用して実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：委託料

②委託先：社会福祉法人、特定非営利活動法人、企業等

③委託内容：職業訓練の実施

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
修了者数(人)		33	48	48
就職率(%)		42.4	45.8	41.7

4. 根拠法令、条例、規則等

職業能力開発促進法・雇用保険法・労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

労働政策課 能力開発班 TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島」
(5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保
ア 産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用

1. デジタル人材UIJターン支援事業

(事業開始：令和3年度)

2. 予算措置状況 令和5年度 24,677千円 (令和4年度 29,184千円)

★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

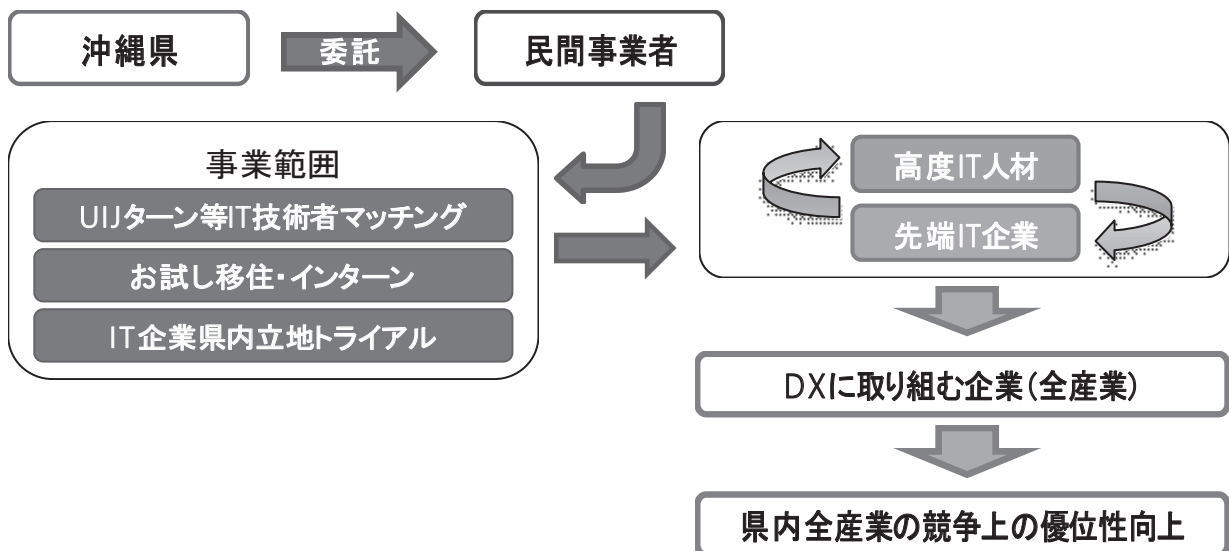
(1) 目的

県内企業等の高スキルIT人材の確保を支援することで、各産業におけるデジタルトランスフォーメーションを促進する。

(2) 内容

- UIJターン求職者と県内企業とのマッチングイベント等の開催。
- 移住・転職を検討している求職者に転職希望企業でのインターンを実施する。
- 先端IT企業の立地トライアルの実施。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、旅費、報償費
- ②委託先：産業団体等
- ③委託内容：上記のとおり

(4) 事業実績

	令和3年度	令和4年度
UIJターンIT技術者マッチングイベント	5回	5回
お試し移住・インターン	—	5名
IT企業県内立地トライアル	8社	9社

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画等

【問い合わせ先】

企業立地推進課 企業誘致班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島」
(5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保
ア 産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用**

1. 事業名 **産業人材デジタルリテラシー強化事業**（事業開始：令和4年度）

2. 予算措置状況 令和5年度 30,023千円（令和4年度 30,023千円）

3. 事業の概要

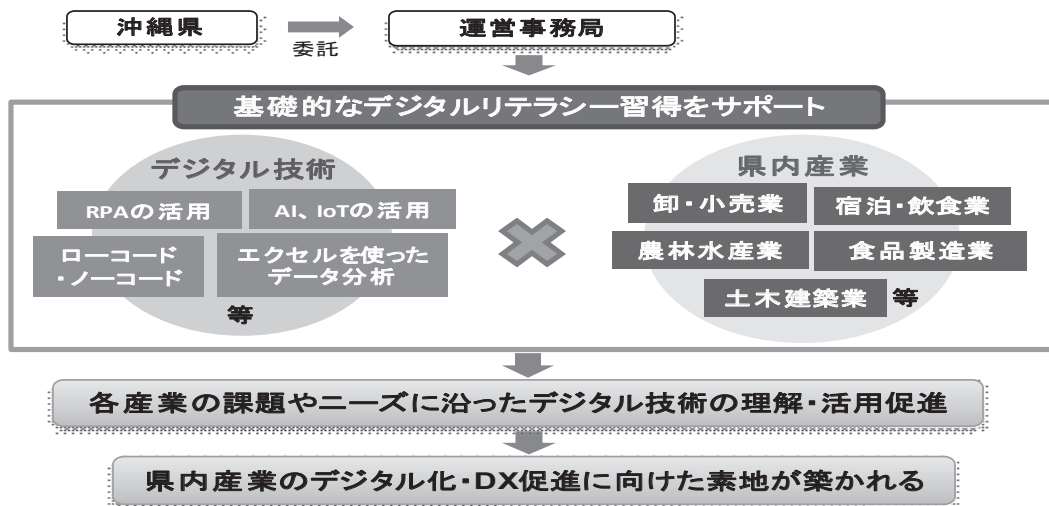
(1) 目的

幅広い業種の従業員等を対象に、デジタル技術の具体的な活用方法やデータ活用に関する基礎的な知識習得のためのセミナー等を開催し、一人でも多くの社員が日常業務でデジタル技術を使いこなすことができるよう支援することで、全産業におけるデジタル化やDX推進のための基盤づくりを図ることを目的とする。

(2) 内容

幅広い業種の従業員等を対象に、日常業務でデジタル技術が使いこなせるよう、ローコード・ノーコードやRPAなどの様々なICT技術の活用方法やデータ利活用に関する基礎的な知識習得のためのセミナー等を開催する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：委託料、②委託先：民間事業者等、③委託内容：上記のとおり

(4) 事業実績

	年度	R4
セミナー・講座の参加者数		387人
セミナー・講座の開催数		23回

4. 根拠法令、条例、規則等

地方再生法、おきなわSmart産業ビジョン

【問い合わせ先】

ITイノベーション推進課 リゾテック推進班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2544 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して」
(5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保
ア 産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用**

1. 事業名 **先端IT人材育成支援事業** (事業開始：令和3年度)
【※IT人材高度化支援事業(H30～R2)の後継事業】
2. 予算措置状況 令和5年度 56,268千円 (令和4年度：55,068千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

(1) 目的

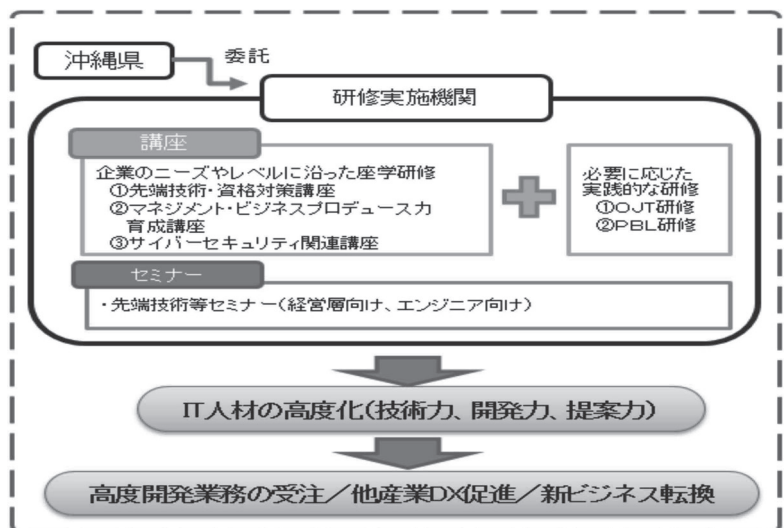
県内IT産業が高単価の受託業務を受注するための技術力及びマネジメント力の高度化や他産業と連携した高付加価値なビジネスへの転換を図るため、多様な人材の育成・高度化を支援する。

(2) 内容

IoT、AI、クラウドコンピューティング、ビッグデータ等のデジタル技術を活用し、他産業と連携することで新たなビジネス展開に取り組む高度なIT人材を育成するため、先端技術に関する研修等(①先端技術・資格対策講座、②マネジメント・ビジネスプロデュース力育成講座、③サイバーセキュリティ関連講座)を開催する。

また、県内IT企業及びユーザー企業の経営者等に対し、先端技術習得の必要性について理解を深め、企業が主体的に人材育成を行えるよう、セミナーを開催する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料
- ②委託先：県内情報通信産業関連団体
- ③委託内容：先端技術等に関する研修業務、セミナー開催に関する業務

(4) 事業実績(令和4年度)

開催講座数：40講座 受講者数：325名

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法、おきなわSmart産業ビジョン

【問い合わせ先】

ITイノベーション推進課 情報・金融産業振興班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島」
(5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保
ア 産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用**

1. 事業名 海外IT人材交流育成事業 (事業開始：平成24年度)
2. 予算措置状況 令和5年度 11,178千円 (令和4年度 13,223千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

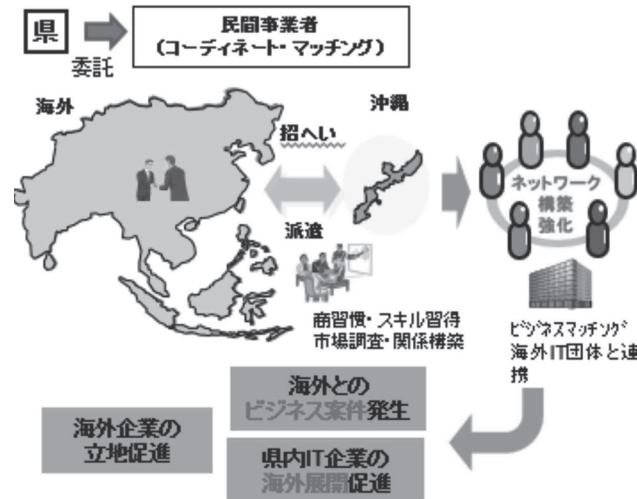
(1) 目的

県内IT企業の海外展開や海外IT企業とのビジネスを促進するため、県内IT人材の海外派遣及び海外IT人材の招聘を通して沖縄と海外との人的ネットワークの形成を支援する。

(2) 内容

- ① 海外IT技術者・経営者等の県内招へいによる県内IT企業でのOJTや、県内IT企業とのビジネスマッチング会の実施等
- ② 県内IT技術者・経営者等の海外派遣による現地における投資環境の視察や、現地IT企業との意見交換会等

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：旅費、委託料
- ② 対象：民間企業等
- ③ 委託先：県内情報通信産業関連団体
- ④ 委託内容：企画、運営、進捗管理等

(4) 事業実績

招へい人数(海外⇒沖縄)	～H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
海外IT技術者	58名	13名	16名	11名	13名	-	2名	-	113名
海外IT企業経営者等	53名	14名	16名	12名	4名	5名	5名	5名	114名
派遣人数(沖縄⇒海外)	～H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
県内IT技術者	-	-	-	-	3名	-	-	2名	5名
県内IT企業経営者等	14名	22名	10名	9名	4名	9名	1名	4名	73名

※経営者等の派遣はH27年度から、技術者の派遣はR1年度から開始

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法、おきなわSmart産業ビジョン等

【問い合わせ先】

ITイノベーション推進課 情報・金融産業振興班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して」
(5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保
ア 産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用

1. 事業名 DX人材養成事業 (事業開始：令和4年度)

2. 予算措置状況 令和5年度 45,285千円 (令和4年度 45,285千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

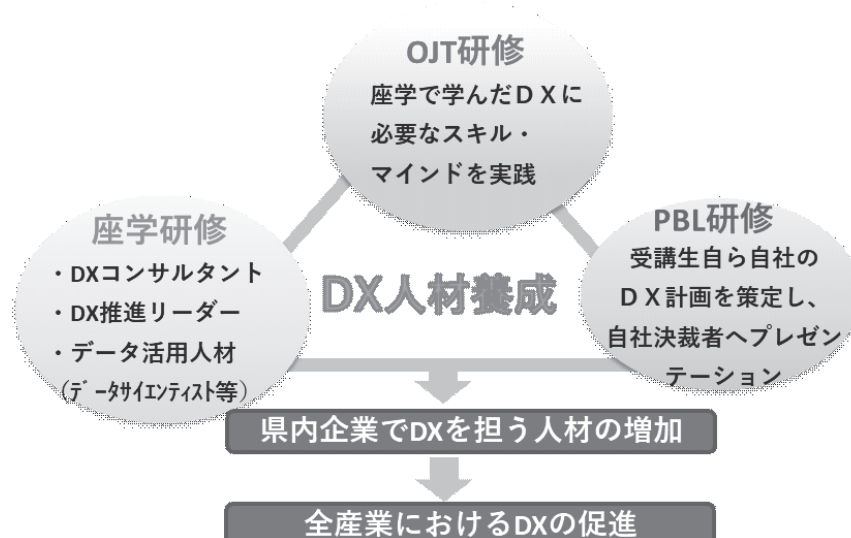
(1) 目的

企業や業界等のデジタルトランスフォーメーション(DX)に必要な中核人材の養成講座を実施することにより、県内産業のDX推進を図る。

(2) 内容

デジタル技術を理解し、企業内でDXを牽引できるDX推進人材やDXコンサルタント、データ活用人材等のDX人材に必要な知識やスキルを習得するための座学研修や実践的な研修を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：産業団体等
- ③ 委託内容：DX推進に関する研修業務等

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法、おきなわSmart産業ビジョン等

【問い合わせ先】

ITイノベーション推進課 リゾテック推進班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

